



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東  
コード番号 5391 URL <https://www.aa-material.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 澤井 隆司 (TEL) 045-503-5760  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,760	8.9	178	215.8	183	60.1	131	△87.9
2024年3月期第1四半期	8,960	△0.2	56	—	114	93.1	1,089	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 199百万円(△80.3%) 2024年3月期第1四半期 1,008百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	17.22	—
2024年3月期第1四半期	142.39	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	40,186	18,937	47.1
2024年3月期	39,952	18,932	47.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 18,937百万円 2024年3月期 18,932百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.3	850	9.2	770	△10.9	350	△78.6	39.16
通期	43,000	4.2	2,500	7.8	2,450	1.9	1,300	△51.8	169.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	7,778,000株	2024年3月期	7,778,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	117,201株	2024年3月期	117,084株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	7,660,861株	2024年3月期1Q	7,651,131株

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2025年3月期第1四半期97,500株、2024年3月期97,500株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております(2025年3月期第1四半期97,500株、2024年3月期第1四半期107,600株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的な情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	
四半期連結損益計算書 .....	
第1四半期連結累計期間 .....	
四半期連結包括利益計算書 .....	
第1四半期連結累計期間 .....	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	
(継続企業の前提に関する注記) .....	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	
(会計方針の変更) .....	
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	
(セグメント情報等の注記) .....	

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費やインバウンド需要の回復、設備投資が拡大するなど、経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、円安の影響によるエネルギーコストや原材料価格の高騰、中国経済の先行き懸念など、国内景気や企業収益に与える影響は依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、公共投資、民間設備投資の安定化を背景に、工場、商業施設、医療福祉施設など建設需要が堅調に推移しております。一方で、建設資材や人手不足による労務費の高騰などにより、採算性の悪化が懸念される環境が継続しております。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、プラント、環境エネルギー分野において、再生可能エネルギーやカーボンニュートラルを見据えた設備投資が進んでおり、船舶分野においても環境に優しい船舶建造への需要が高まっております。一方で自動車業界においては、部品不足や販売価格の上昇、国内の一部メーカーによる性能試験の不正による生産停止など、厳しい販売環境が続いております。

このような環境の下、サステナブルな事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し続ける企業への進化を目指し、当社グループの新たな未来像を描いた長期経営構想「Vision2033」とサステナビリティ課題への取り組みを相乗的に推進する「CSR2033」を車の両輪として持続的な発展と企業価値の向上に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は9,760百万円（前年同期比8.9%増収）、営業利益178百万円（前年同期比215.8%増益）、経常利益183百万円（前年同期比60.1%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益131百万円（前年同期比87.9%減益）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### 建設・建材事業

材料販売につきましては、国内では主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラックフネン®」の販売は、首都圏の再開発案件及び大型物件の工期遅延の影響により低迷しましたが、抗菌・抗ウイルス加工を施し特殊仕上げにより金属痕跡を防ぐ「ステンド®#400MB-Vガード®」の販売は、衛生・安全・安心のニーズから伸長を続けております。また曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジー®ボード」の販売は、文化・教育施設等の案件が継続しており、好調に推移しております。海外輸出では中国、韓国の不動産不況による建設市場の停滞感がみられましたが、台湾向け けい酸カルシウム板の販売数量は、大きく増加しました。

国内外合わせた販売数量は前年に対しましてほぼ横ばいとなりましたが、原燃料費、物流費等のコストアップ対策として実施しております価格改定に加え、高付加価値商品の販売が好調に推移し、売上高は増加しております。

材料販売全体の売上高は2,666百万円（前年同期比3.9%増収）となりました。

工事につきましては、都市部を中心とした大型物件において躯体工事を起因とする工程遅延が多発しており、売上高は前年に比べ減少しました。労働力不足による施工員確保のため、得意先との価格交渉は厳しい状況となっております。利益確保を見据え適正価格による工事受注に努めてまいります。

工事販売全体の売上高は、1,239百万円（前年同期比4.1%減収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は3,906百万円（前年同期比1.2%増収）となりました。

#### 工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶関連では、国内の各造船所において建造が回復傾向にあり、諸資材の高騰や輸送費の上昇の対策として実施した価格改定に加え、自動車運搬船向けの防熱材や副資材の販売が好調に推移し、売上高は大きく増加しました。プラント関連では、春期定期点検での「APコネクター®」の大口メンテナンス工事や電力業界以外の他事業分野の受注拡大に注力しましたが、売上高は微減となりました。保温・築炉関連では、国内において大口の保温工事や高性能断熱材の受注が縮小しましたが、海外向けアルミ溶融設備向け断熱材「レセパル®HS」やステンレスメーカー向け高温処理材搬送ロール「ディスクロール」の販売が伸長しました。自動車関連では、国内の一部メーカーの工場稼働停止によって自動車生産台数が減少したものの、当社への影響は軽微でありました。また海外向けの受注については得意先の在庫調整が進み、回復の兆しが見えてきております。産業機械分野においては、工場自動化（FA）の潜在需要はあるものの、中国経済の低成長を理由とする各社在庫調整により生産

への影響が続き、受注は低調に推移しました。

材料販売全体の売上高は、2,107百万円（前年同期比7.0%増収）となりました。

工事につきましては、プラント部門ではLNG燃料船タンク保冷工事やメンテナンス工事、環境エンジ部門では大型工事が完工したことにより売上高は大きく増加しました。この先の物件については、顧客からの引き合いも多く、人員不足による選別受注せざるを得ない状況であり、原価管理、工程管理を徹底し、利益確保に努めてまいります。

工事販売全体の売上高は3,731百万円（前年同期比19.7%増収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は5,839百万円（前年同期比14.8%増収）となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は14百万円（前年同期比3.0%減収）となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ5割を占めております。工事契約については一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節の変動があります。

## （2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ234百万円増加し40,186百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金、完成工事未収入金及び契約資産が減少した一方で、流動資産のその他、有形固定資産のその他（純額）が増加したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し21,249百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が減少した一方で、短期借入金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し18,937百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加、また、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2024年5月8日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,570	2,168
受取手形及び売掛金	4,421	4,266
電子記録債権	3,196	2,876
完成工事未収入金及び契約資産	5,587	5,130
商品及び製品	2,657	2,921
仕掛品	179	151
原材料及び貯蔵品	382	395
未成工事支出金	31	4
その他	1,276	1,786
貸倒引当金	△14	△4
流動資産合計	20,287	19,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,559	2,533
機械装置及び運搬具（純額）	2,438	2,400
土地	12,617	12,617
その他（純額）	452	1,051
有形固定資産合計	18,067	18,603
無形固定資産	481	491
投資その他の資産	1,115	1,392
固定資産合計	19,664	20,487
資産合計	39,952	40,186
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,349	4,882
電子記録債務	220	810
短期借入金	4,455	5,139
未払法人税等	1,111	407
賞与引当金	474	244
引当金	40	12
その他	3,275	3,583
流動負債合計	14,928	15,078
固定負債		
退職給付に係る負債	2,609	2,636
訴訟損失引当金	4	4
役員株式給付引当金	68	75
繰延税金負債	2,201	2,219
再評価に係る繰延税金負債	153	153
その他	1,053	1,081
固定負債合計	6,091	6,170
負債合計	21,019	21,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	14,751	14,689
自己株式	△144	△144
株主資本合計	18,496	18,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	328
土地再評価差額金	349	349
為替換算調整勘定	△42	△42
退職給付に係る調整累計額	△139	△131
その他の包括利益累計額合計	435	502
純資産合計	18,932	18,937
負債純資産合計	39,952	40,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,960	9,760
売上原価	7,211	7,734
売上総利益	1,749	2,025
販売費及び一般管理費	1,692	1,847
営業利益	56	178
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	12	11
為替差益	52	27
その他	11	10
営業外収益合計	79	50
営業外費用		
支払利息	16	12
固定資産除却損	0	29
その他	4	2
営業外費用合計	21	45
経常利益	114	183
特別利益		
固定資産売却益	1,435	-
特別利益合計	1,435	-
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	4	-
石綿健康障害補償金	65	11
特別損失合計	69	11
税金等調整前四半期純利益	1,481	171
法人税等	391	39
四半期純利益	1,089	131
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,089	131

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,089	131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	60
土地再評価差額金	△122	-
為替換算調整勘定	1	△0
退職給付に係る調整額	7	7
その他の包括利益合計	△80	67
四半期包括利益	1,008	199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,008	199
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	187百万円	218百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	2,566	1,970	4,536	—	4,536	—	4,536
一定の期間にわたり移転 される財	1,292	3,116	4,408	—	4,408	—	4,408
顧客との契約から生じる収益	3,858	5,086	8,945	—	8,945	—	8,945
その他の収益	—	—	—	14	14	—	14
外部顧客への売上高	3,858	5,086	8,945	14	8,960	—	8,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	26	45	—	45	△45	—
計	3,878	5,112	8,991	14	9,005	△45	8,960
セグメント利益又は損失 (△)	464	△22	441	8	450	△393	56

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失の調整額△393百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△417百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	2,666	2,107	4,774	—	4,774	—	4,774
一定の期間にわたり移転 される財	1,239	3,731	4,971	—	4,971	—	4,971
顧客との契約から生じる収益	3,906	5,839	9,745	—	9,745	—	9,745
その他の収益	—	—	—	14	14	—	14
外部顧客への売上高	3,906	5,839	9,745	14	9,760	—	9,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	24	40	—	40	△40	—
計	3,921	5,863	9,785	14	9,800	△40	9,760
セグメント利益	428	201	629	8	637	△459	178

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△459百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。